

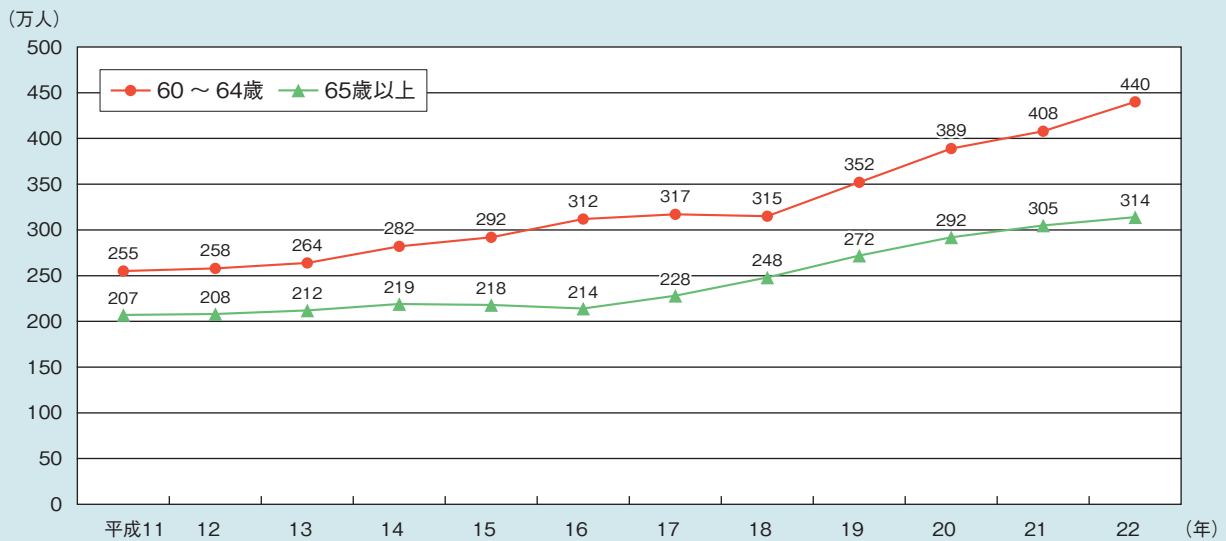
の上昇幅となったことと相まって、上昇傾向であったが、22(2010)年には、60～64歳の完全失業率は引き続き上昇しているものの、65歳以上では若干低下している。

また、就業率は、平成20(2008)年においては60歳代前半で大きく上昇したものの、21(2009)及び22(2010)年においては、男性の就業率が

低下傾向にある一方で、女性の就業率は上昇傾向にある(図1-2-4-7)。

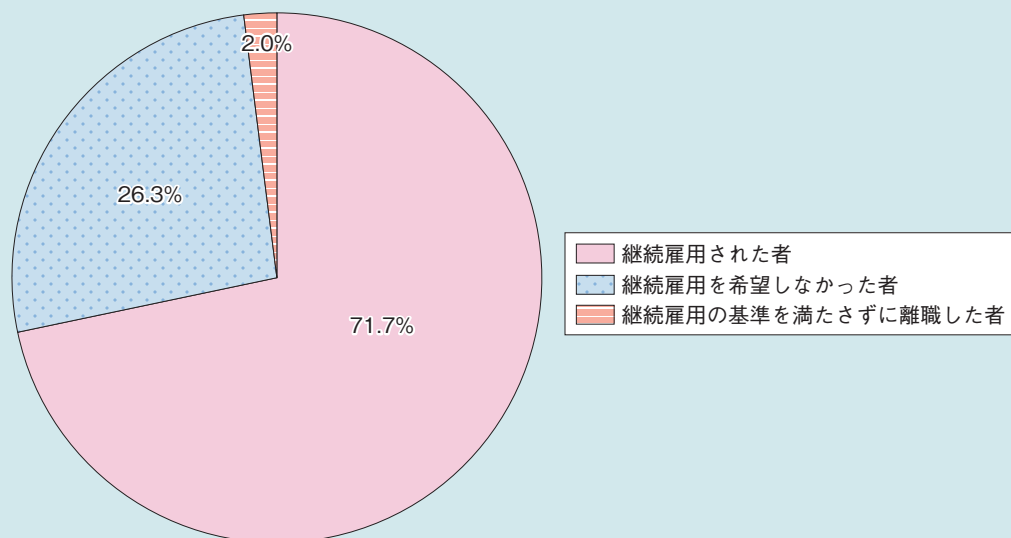
(3) 性・年齢別の労働力率が平成18(2006)年と同水準で推移した場合、労働力人口は約10年で440万人減少する見込み
平成22(2010)年の労働力人口は6,590万人で、

図1-2-4-5 雇用者数の推移(全産業)



資料：総務省「労働力調査」

図1-2-4-6 定年到達者の状況



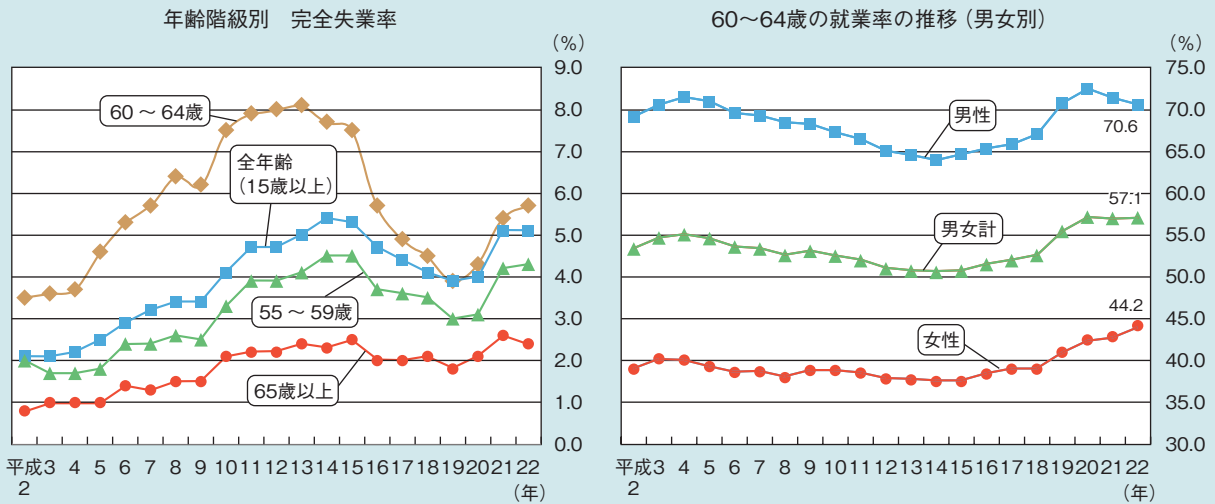
資料：厚生労働省「平成22年「高齢者の雇用状況」集計結果」
※常用労働者数31人以上規模企業を集計

前年と比べて、27万人の減少となった。そのうち65歳以上の人は585万人(8.9%)となり、労働力人口総数に占める65歳以上の人の比率は、昭和55(1980)年の4.9%から上昇を続けている

(図1-2-4-8)。

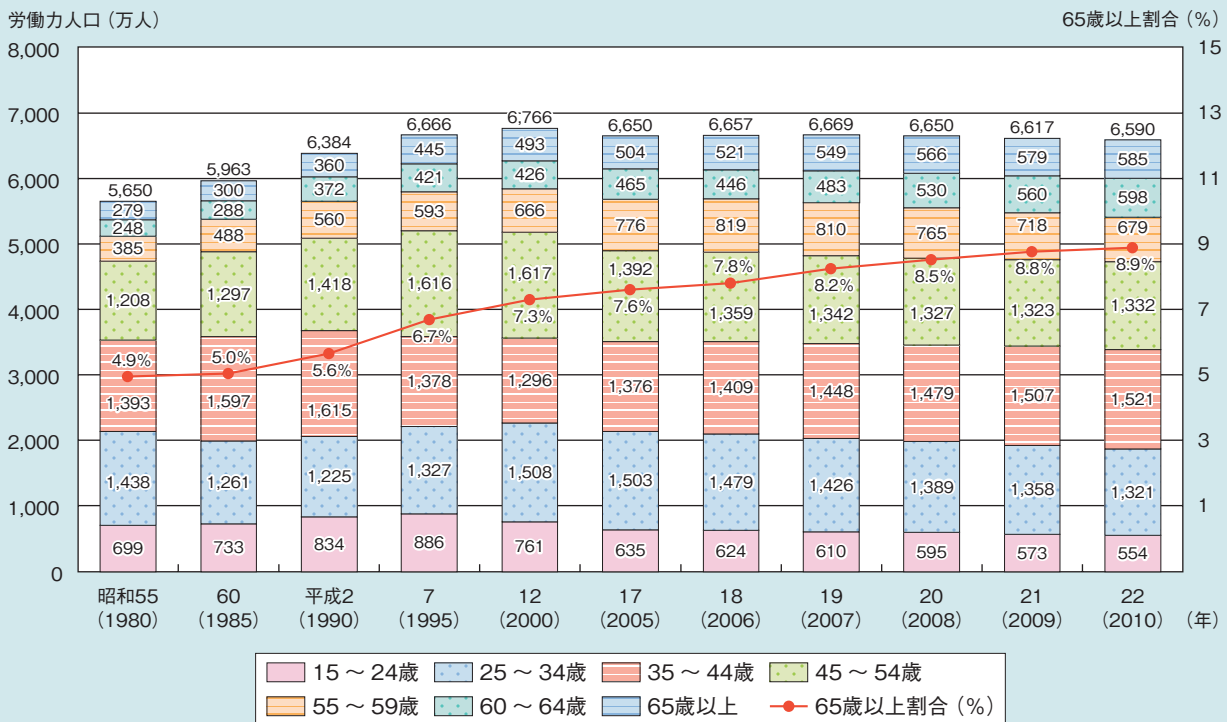
性・年齢別の労働力率が平成18(2006)年の実績と同じ水準で推移すると仮定して19(2007)年12月に厚生労働省雇用政策研究会が行った推

図1-2-4-7 年齢階級別にみた完全失業率、60~64歳の就業率



資料：総務省「労働力調査」
(注)年平均の値。

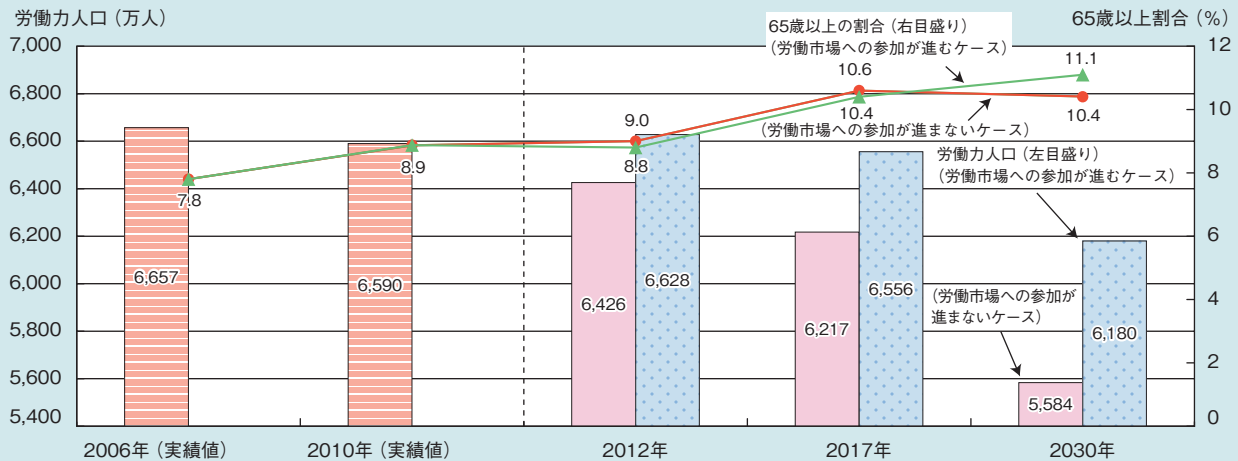
図1-2-4-8 労働力人口の推移



資料：総務省「労働力調査」
(注)「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

図1-2-4-9

労働力人口と労働力人口に占める65歳以上の者の割合の見通し



(資料出所) 2006年及び2010年は総務省統計局「労働力調査」、労働力人口の2012年以降はJILPT「労働力需給の推計(2008年3月)」。
ただし、労働力人口総数に占める65歳以上の労働力人口の割合については、JILPT「労働力需給の推計(2008年3月)」を踏まえ、内閣府で試算したもの。

(注1)「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年の実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。
(注2)「労働市場への参加が進むケース」とは、各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方々の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。
(注3)この推計においては、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分に考慮されていないが、こうした制度が変更されることによって労働力需給に大きな影響を及ぼす可能性があることに留意が必要。

計によれば、29(2017)年の労働力人口は6,217万人となることが見込まれ、18(2006)年に比べて440万人減少することとなり、労働力人口総数に占める65歳以上の人の比率も10.6%となることが見込まれている(図1-2-4-9)。

5 高齢者の社会参加活動

(1) 高齢者の社会参加

ア 高齢者のグループ活動への参加は約6割で、今後参加したい高齢者は約7割

60歳以上の高齢者のグループ活動への参加状況についてみると、59.2%が何らかのグループ活動に参加しており、10年前と比べて15.5ポイント増加している。具体的な活動についてみると、「健康・スポーツ」30.5%、「地域行事」24.4%、「趣味」20.2%、「生活環境改善」10.6%の順となっており、いずれの活動も10年前と比べて増加している(図1-2-5-1)。

また、何らかの活動に参加している人のほうが、活動に参加していない人よりも生きがい(喜

びや楽しみ)を感じている(図1-2-5-2)。

今後の参加意向についてみると、「参加したい」「参加したいが、事情があって参加できない」と回答した人の計)と考える人は70.3%となっており、過去の調査と比較すると増加傾向にあり、初めて7割を超えた(図1-2-5-3)。

イ NPO活動に対する関心は高く、特に近所の人たちとの交流の有無、親しい友人の有無でその関心度は異なる

60歳以上の高齢者に、地域の福祉や環境を改善することを目的としたNPO活動に関心があるかについてきいてみたところ、「既に活動に参加している」が4.0%、「今後参加したいと思っている」が9.1%、「関心があるがよく分からない」が43.0%となっており、これらを合わせた「関心がある」は56.1%となっている。一方、「関心はない」が37.4%となっている(図1-2-5-4)。

また、近所の人たちとの交流の有無や親しい友人の有無と、NPO活動への関心度との相関を